

アカウンタビリティ

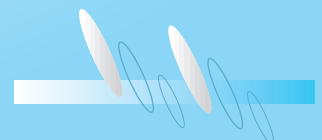
公共事業は人々の生き生きとした暮らしと、これを支える活力ある経済社会、日々の安全、美しく良好な環境、多様性ある地域を実現するためのハード・ソフトの基盤を形成し、経済、安全、環境、地域の社会資本ストックやサービスなどにより、国民にとって安全で安心な国土を形成する。

そのため、国民の理解と協力そして信頼を得ながら進めていくことが不可欠であり、事業の執行における透明性の確保、国民の意見の反映などについて積極的に取り組む必要がある。

さらに、あらゆる人にとっての利用のしやすさ、環境や美しさへの配慮など、多様化するニーズに応えるため、地元住民や特定の業界など直接的な利害関係者に対する説明だけでなく、より多くの国民を対象として説明する必要性が生じている。

一方で、公共事業に対する不正や無駄というネガティブな印象を抱いている国民が多いことが、国土交通省が行ったアンケート調査により明らかになっており、このような厳しい社会情勢の中で、アカウンタビリティを果たしながら施策および事業を実施していかなければならないのが現状である。

社会情勢の変化に柔軟に対応し、多様な手段による住民参加を推進し、対話を通じた行政の推進により多様な意見を反映するなど、建設マネジメントの関係者がアカウンタビリティを果たし、施策および事業を実施していくに当たって、何をすればよいのか？ さまざまな部門の取り組みを紹介し、これからの公共事業に関するアカウンタビリティのあり方を読者と考えてみたい。





社会資本整備における説明責任 (アカウンタビリティ)の向上 国土交通省関東地方整備局の取り組み

国土交通省関東地方整備局企画部企画課
建設専門官 やま だ ひろみち 山田 博道



1. はじめに

わが国には現在、多くの課題が山積している。脆弱な国土条件や厳しい自然条件の下での安全安心の確保、世界でも類を見ない少子高齢化への対応やさらには国際競争が激しさを増す中での国際競争力の強化など、このような状況において、社会資本整備の果たす役割は非常に大きく、効率的かつ着実に進めていくことが必要であり、あわせて、国民に対し、社会資本整備の重要性・必要性を説明し、理解を得ることが必要である。

このため、社会資本整備を円滑に進めるためにも住民とのコミュニケーションはより重要性を増しており、行政のアカウンタビリティの向上に向けた取り組みの強化が不可欠となっている。

2. これまでの取り組み

これらの背景を踏まえ、これまで行ってきたアカウンタビリティ向上の取り組みの主なものは以下のとおりである。

(1) 「関東地方建設局における公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針 本省(旧建設省)において平成11年に策定された「公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針」(旧建設省)に基づき、説明責任を向上させるための具体的な施策、実施計画等を盛り込んだ「関東地方建設局における公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針(以下、「行動指針」)」(平成11年12月)を策定した。

「公共事業の説明責任(アカウンタビリティ)向上行動指針」の策定(平成11年2月 旧建設省)

建設省(当時)では、入札・契約手続きの見直しをはじめとして、事業評価システムの導入など、公共事業の透明性を高めるための取り組みを実施してきたが、国民にとって十分納得のいくものとなっていなかった。国民の理解を得ながら社会資本整備を進めていくには、公共事業の各実施段階においてさらに説明性の高いものへと改善を図ること、同時にわかりやすい情報を積極的に国民に提供していくことを目的として策定された。

(2) 事業に関する主な取り組み

個々の施策や事業に対して、関係者の理解を得るため各地域に応じた取り組みを実施している。代表的な取り組みを下記に示す。

- ① 東京外かく環状道路(東名高速～関越道間)
沿線地域でのPI(パブリック・インボルブメント)、情報の発信等を通して関係住民、利用者、国民一般から広く意見聴取(沿線協議会、才

オープンハウス等)。

② 荒川(下流部)

流域住民に担当事務所(荒川下流河川事務所)の施策および事業をきめ細やかに伝え、住民ニーズを的確に把握することで、荒川を大切にする意識をもち、行動してもらう荒川ファン(理解層)の形成を目指している。

平常時の情報共有、コミュニケーションを図る努力を積み重ね、信頼関係の醸成を目指して活動している。

(3) その他の取り組み

① 職員の業務、技術研究などの発表の場として毎年度開催している「スキルアップセミナー関東」において、アカウンタビリティ部門を設置(平成15年度)し、広報の専門家をコメンテータに迎える等アカウンタビリティに関する知見の共有に努めている。

② その他

・ホームページ、広報誌「みらいこくど関東」等

による情報提供

- ・出前講座によるコミュニケーションの充実
- ・道の相談室等の相談窓口による行政サービスの向上
- ・広報コンテスト、各種講演会、研修 等

(参考)本省における主な取り組み

「公共事業のアカウンタビリティを考える懇談会」の開催(平成13年12月~15年3月 9回実施)

「公共事業のアカウンタビリティを考える懇談会(座長:月尾嘉男)」を設置し、有識者の方々から公共事業に関する説明責任や情報提供に関し、現状への批判ならびに充実・改善策や今後の方向性についてのご提言をいただいた(図1)。

コミュニケーションスキル向上懇談会の開催(平成15年3月~18年3月 21回実施)

国土交通省職員自らのコミュニケーションスキルを高めるために、残間里江子氏(プロ

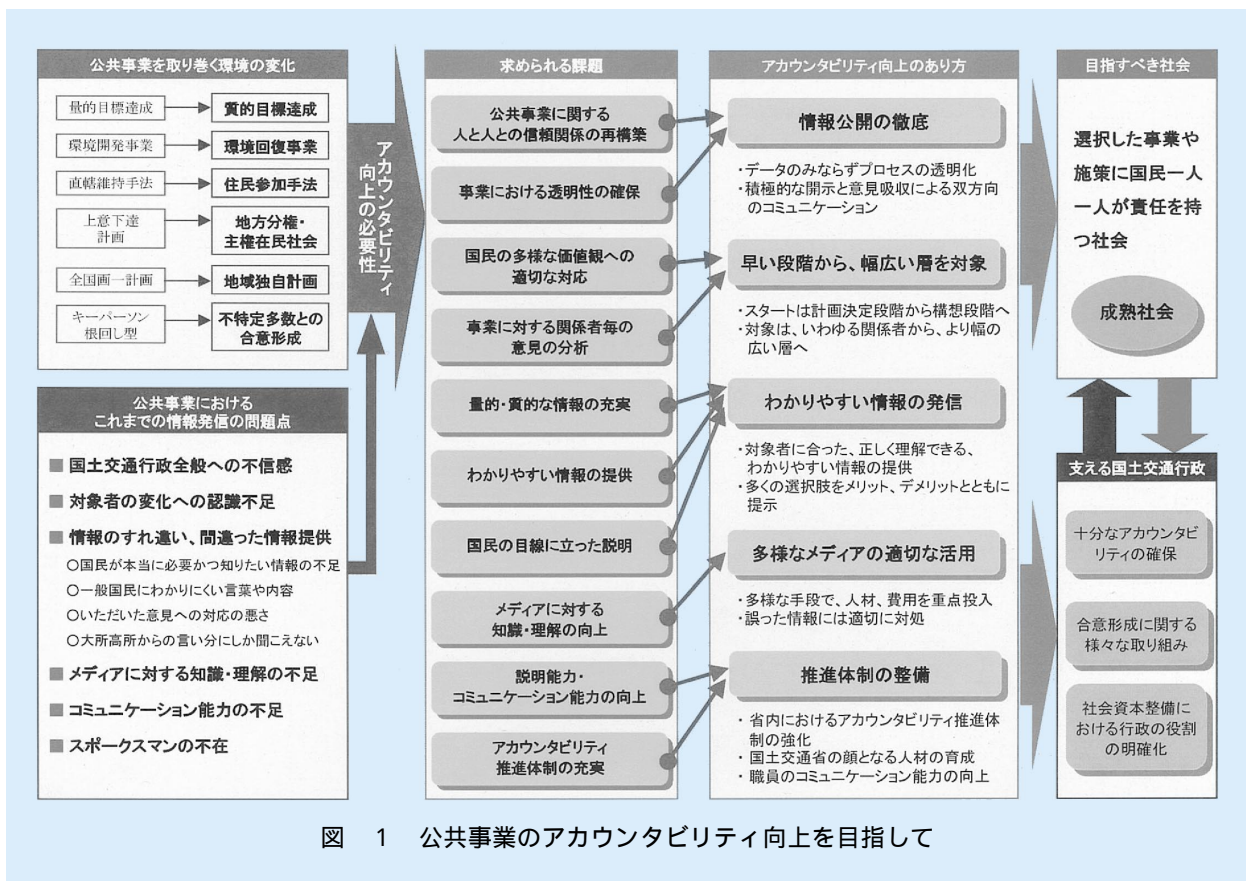


図 1 公共事業のアカウンタビリティ向上を目指して

デューサー)をコーディネーターとし、メディア等で活躍している方々を講師とした意見交換会を開催し、講師からアドバイスをいただいた(本省職員など約120人が受講)。

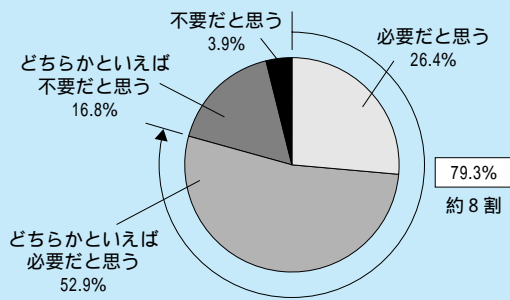
(講師:田原総一郎,筑紫哲也,岸井成格,安藤優子,田丸美寿々,天野祐吉,大宅英子,田中辰巳等)

3. 国民から見た最近の状況

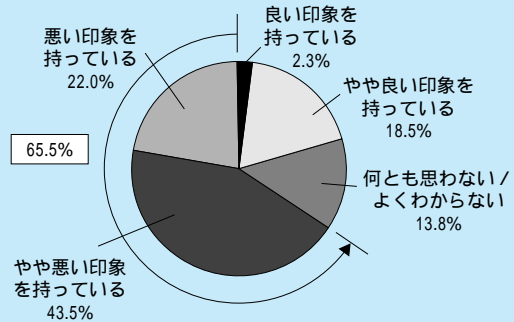
昨年(平成18年)3月に、インターネットによる公共事業に関するアンケート調査(図2)が行われた。その結果、国民は公共事業の必要性を感じているにもかかわらず、公共事業に対してマイナスイメージを抱いていることがわかった。

このマイナスイメージの多くは、根拠がない、誤解によるものが多いと考えられるが、実際われ

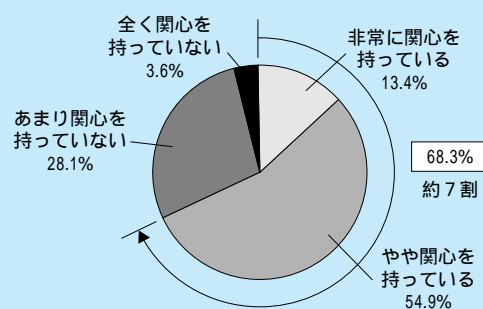
設問: これからの「公共事業」の必要性について、あなた自身のお考えをお聞かせ下さい。



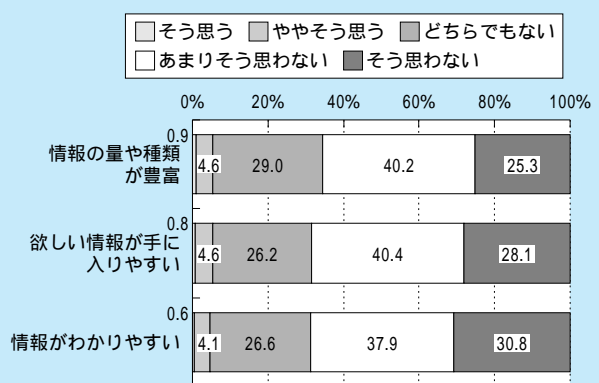
設問: 「公共事業」について、どのような印象をお持ちですか。



設問: 「公共事業」について、どの程度関心を持っていますか。



設問: 公共事業に関する国や自治体からの情報提供についてどのように思いますか。



設問: 「公共事業」と聞いてどのように思いますか。

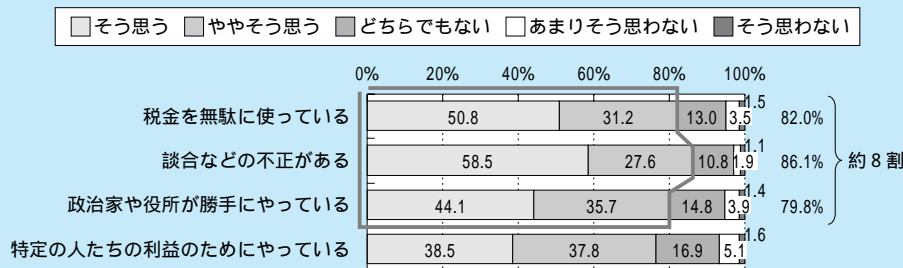


図 2 平成18年3月国土交通省調査, 5,700人(15~65歳)

われが反省すべきことも多いものとする。これまでの情報発信や説明において、国民・住民の方に本当に必要かつ知りたい情報が不足していなかったか、わかりにくい言葉や内容になっていないかなどの点について、もう一度あらためて考える必要があるのではないだろうか。

公共事業の必要性への疑問、信頼性の欠如など公共事業をとりまく環境は依然として厳しさが続くものと思われる。これらの背景をしっかりと踏まえて取り組みを進めることが重要である。

4. 今後の取り組み

上記の状況を踏まえ、現在下記の取り組みを実施中である。

(1) 新たな行動指針の策定

平成11年に作成した「行動指針」は、アカウン

タビリティを向上させていくための考え方を整理したものであり、情報提供および国民との対話が進展し、アカウンタビリティに対する知見、重要性が職場に浸透し、各取り組みが定着した点で評価できるものである。しかしながら、それでもなお、前述の調査結果のとおり、国民の理解が深まっておらず、十分な評価を得るまでに至っていないと考えられる。

このため、管内の各事務所におけるアカウンタビリティの取り組み、コミュニケーションの状況、さまざまな活動の評価や収集した意見の活かし方等 PDCA の観点から実態を把握し、専門家からの意見等をいただき、各事務所の活動の向上を支援する「アドバイズレポート」を作成している。これらの結果の分析と現在本省で見直し中の行動指針を踏まえ、社会情勢の変化も鑑み「新たな行動指針」を策定し、アカウンタビリティの一層の向上を目指すものである。

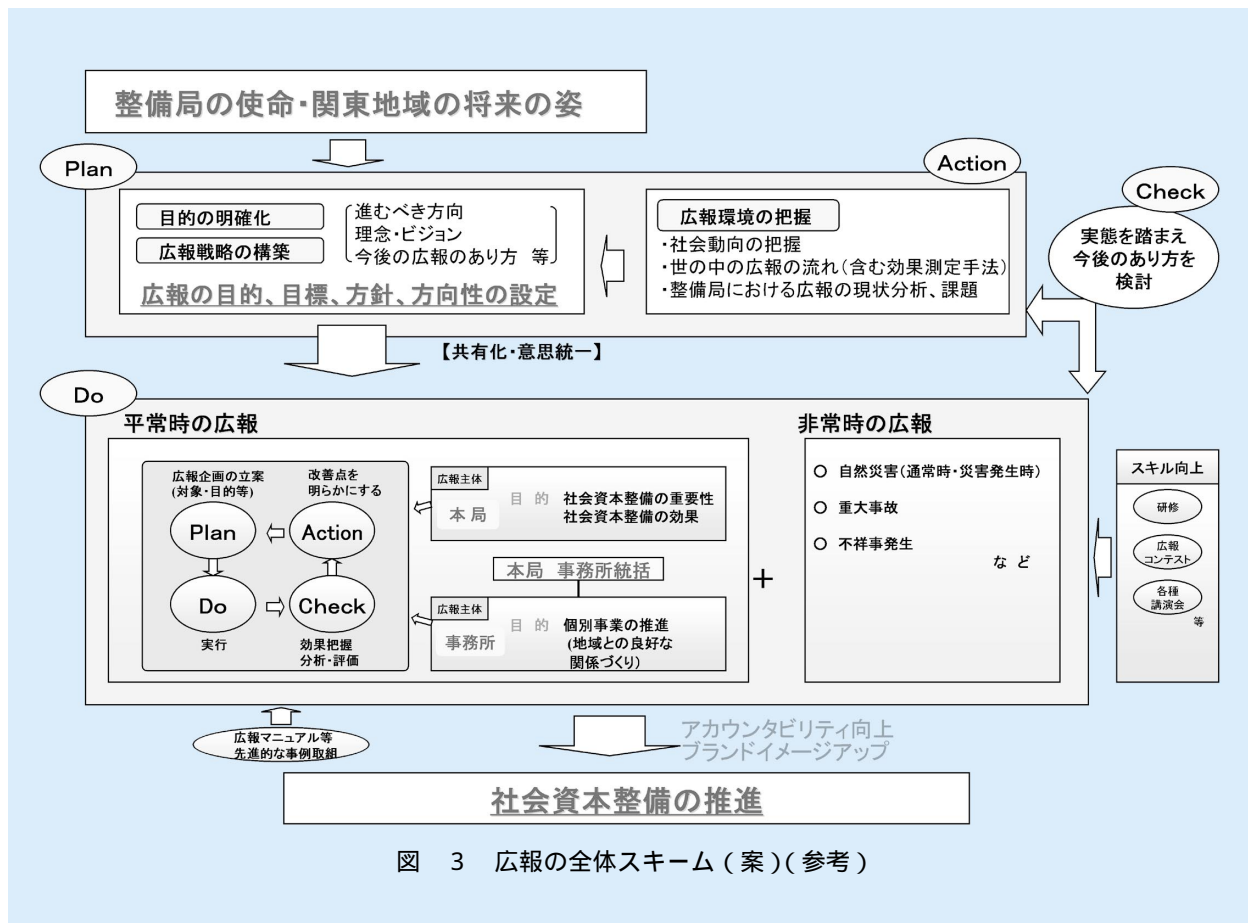


図 3 広報の全体スキーム(案)(参考)

(2) アカウンタビリティ能力の向上，人材育成制度面とともに，それを担う人材の育成を重点的に取り組むことが必要であることから，主に，以下の取り組みを実施している。

- ① 事務所の幹部職員（副所長・課長）を対象とした「広報戦略・危機管理」の研修
- ② 係長，課長，副所長の各クラスごとに，話し言葉による，的確な伝達方法を実習形式で習得するアカウンタビリティ技術向上の研修（講師：NHK 放送研修センター）
- ③ プレスリリースの書き方を実習形式で習得する研修 等

5. 課 題

以上のように，さまざまな取り組みを進めてきているが，今後一層の説明責任の向上を図るには，以下の課題に対応していく必要があると考えている。

- ① アカウンタビリティの向上に向け，広報，コミュニケーションを総合的・一元的に推進する体制の構築など組織対応力の強化が必要である。
- ② 対象者やニーズの多様性を把握し，求められる情報を適切に伝え，コミュニケーションを進めるための職員一人ひとりの意識やコミュニケーションのスキルの一層の向上が必要である。
- ③ 多様な価値観に適切に対応した情報提供（内容）・情報発信方法（手段）・効果の把握および広聴態勢などコミュニケーションの方法の分析，検討が必要である。

6. おわりに

社会資本整備を執り行う我々行政には，説明責任がある。税金を使うものだからこそ，事業の目的や理念，必要性・効果等を効果的かつ効率的に活用していることを，国民にきちんと伝える必要がある。

単に，お金をかければいいというものではなく，きれいなパンフレットをつくることやイベントを行うことが目的でなく，誰に何をどう伝え，正しい理解を得ることが重要である。住民が求める情報は何か速やかに正確に把握し，なぜこの事業を行う必要があるのか，この事業が完成すると日常生活がどう変わるのかといった事業の目的や効果をきちんと伝えているだろうか。説明された住民の側がその説明を正しく理解されていなければ，説明責任は果たしたことになる。

批判があるからそれに対して説明するんだというふうな，～しなければいけないからする，という姿勢でなく，より積極的に社会資本整備の国民の暮らしとの関わりについてわれわれは説明する責任を負っているんだという前向きな捉え方をすべきでないだろうか。そして，単に「説明する責任」ではなく「説明したことに責任をもつ」というスタンスで臨むべきものと考えている。

いずれにせよ，社会状況・国民意識が変化していく中で，社会資本整備についてどのように考え，どのような整備していくかをしっかり国民・住民に伝え，共通認識を構築しつつ事業を進めていくことが今後ますます重要になってくる。また，職員自らがさらに意識を高め，改善を図っていくことが重要である。